TDB Business View
2026/11/17

# 企業の 53.6%が正社員不足 5 年連続で 5 割を超える

## 非正社員は 3 割に迫り、「人材派遣・紹介」がトップ

**人手不足に対する企業の動向調査（2026 年 10 月）**


帝国データバンク

本件照会先

新井 雄太（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp



発表日

2026/11/17



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。


## SUMMARY


正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 10 月時点で 53.6%、非正社員では 29.9%となった。正社員は、10 月としては 5 年連続で 5 割を超えた。非正社員は 2025 年 4 月（30.0%）以来の水準となった。業種別にみると、正社員では「輸送用機械・器具製造」など 8 業種で 6 割を超えた。非正社員は「人材派遣・紹介」が唯一 6 割を超えた。


株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,025 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より実施し、今回は 2026 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2026 年 10 月 19 日～10 月 31 日（インターネット調査）

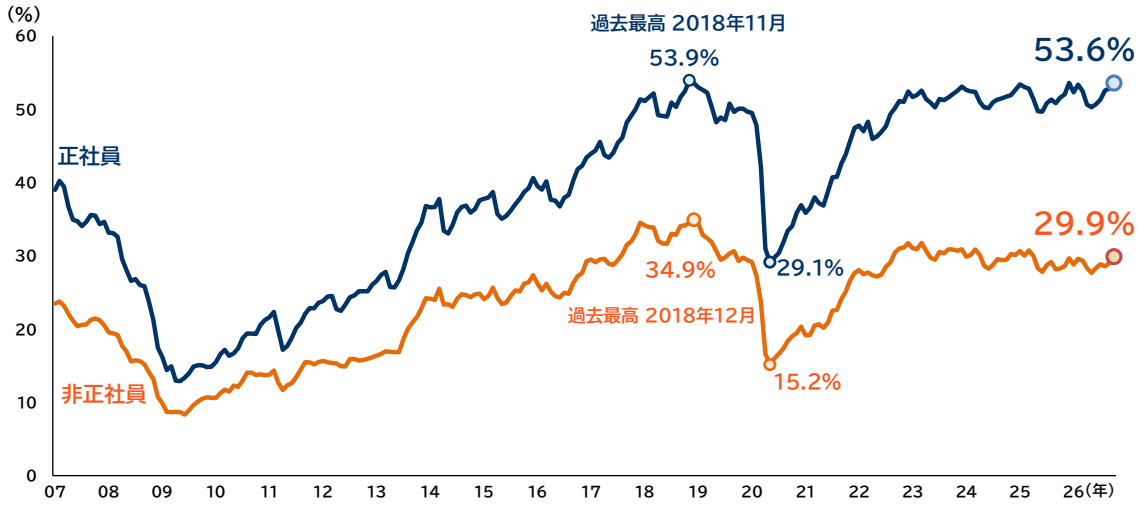
調査対象：全国 2 万 2,025 社、有効回答企業数は 1 万 169 社（回答率 46.2%）

## 正社員不足の企業は 53.6%、過去最高に迫る水準に

2026 年 10 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 53.6%で、10 月としては 5 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 10 月、51.6%)から 2.0 ポイント(pt)上昇し、過去最高となる 2018 年 11 月の 53.9%に迫る高い水準となった。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 29.9%だった。前年同月(28.3%)から 1.6pt 上昇し、2025 年 4 月(30.0%)以来の水準となった。

正社員・非正社員の人手不足割合　月次推移




＜業種別＞

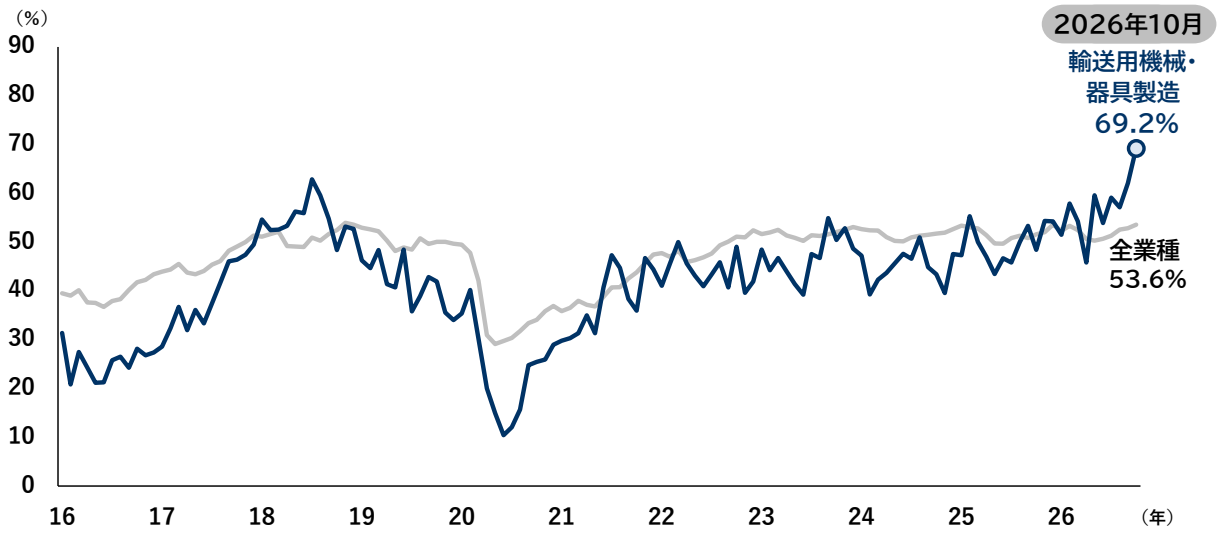
## 正社員:「輸送用機械・器具製造」がトップで過去最高、景気良好を背景に人手を望む

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、自動車や船舶などの本体や部品を製造する「輸送用機械・器具製造」が 69.2%(前年同月比+20.8 pt)で最も高く、過去最高となった。企業からは、「受注が急激に増えた。まだ利益としては寄与していないが景気としての動向は悪くはない」(静岡県)、「ディーゼルエンジン関連部品や航空宇宙関連部品の受注増の状況が続いている」(埼玉県)との声があがった。

「TDB 景気動向調査(全国)」2026 年 10 月調査において、「輸送用機械・器具製造」は業種別景気 DI ランキングで 51 業種中 4 位にある。一部自動車メーカーからの安定受注に加え、造船関連の受注量増加により、人手が不足しているとみられる。

次いで、現役世代の高齢化や引退を背景に人手不足割合が高水準で推移する「建設」(68.9%、前年同月比-1.3pt)、工事やイベントなど需要が大きくも慢性的に人手が不足している「メンテナンス・警備・検査」(67.2%、同+3.6pt)など、8 業種で 6 割を超えた。企業からは「建設需要はあるが現場で働く職人が不足している。高齢で現場から離れる人数に対して新しく入る若い人が少なすぎる」(電気配線工事、大阪府)や「人手不足と、短時間労働者の社会保険加入要件の変更で働き控えが進み、より一層人手不足が深刻になった」(警備、宮城県)といった声が聞かれた。

正社員における「輸送用機械・器具製造」の人手不足割合（月次推移）




## 非正社員：「人材派遣・紹介」がトップ、「飲食店」も上昇

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「人材派遣・紹介」が 60.3%（前年同月比+2.9pt）で最も高かった。派遣人材の不足が表れており、2022 年 4 月以降 5 割を超えている。

また、秋の行楽シーズンに入り、店頭スタッフの需要が高まった「飲食店」は 56.4%（同+3.0）と、10 月としては 3 年ぶりに前年を上回った。正社員でも上位に位置した「メンテナンス・警備・検査」（55.9%、同+2.1pt）、ゴルフ場やフィットネスクラブなどの「娯楽サービス」（53.2%、同+6.6pt）が 5 割を上回った。

このほか、「旅館・ホテル」は訪日中国人の減少による影響などがあり、43.3%と前年同月比 15.7pt 低下した。正社員においても上位に入った「金融」は、特に損害保険代理業者から「金利上昇により提案できる商品が増えた。サイバーリスクの増加による対象商品の契約が増加している」（福井県）と、案件増加による人手不足感が高まっている。

人手不足割合　業種別

正社員

（%）

| | | 2024年10月 | 2025年10月 | 2026年10月 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 輸送用機械・器具製造 | 43.4 | 48.4 | 69.2 |
| 2 | 建設 | 69.6 | 70.2 | 68.9 |
| 3 | メンテナンス・警備・検査 | 69.7 | 63.6 | 67.2 |
| 4 | 運輸・倉庫 | 65.8 | 67.1 | 66.9 |
| 5 | 娯楽サービス | 53.7 | 48.9 | 64.2 |
| 6 | リース・賃貸 | 56.8 | 62.4 | 63.6 |
| 7 | 金融 | 67.1 | 62.8 | 62.0 |
| 8 | 情報サービス | 70.2 | 67.7 | 61.8 |
| 9 | 家電・情報機器小売 | 47.3 | 61.4 | 59.6 |
| 10 | 機械製造 | 48.1 | 49.8 | 58.7 |

非正社員

（%）

| | | 2024年10月 | 2025年10月 | 2026年10月 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 人材派遣・紹介 | 55.2 | 57.4 | 60.3 |
| 2 | 飲食店 | 64.3 | 53.4 | 56.4 |
| 3 | メンテナンス・警備・検査 | 54.1 | 53.8 | 55.9 |
| 4 | 娯楽サービス | 52.0 | 46.6 | 53.2 |
| 5 | 旅館・ホテル | 60.9 | 59.0 | 43.3 |
| 6 | 金融 | 43.8 | 41.1 | 43.1 |
| 6 | 飲食料品小売 | 49.7 | 46.6 | 43.1 |
| 8 | 繊維・繊維製品・服飾品小売 | 43.8 | 37.5 | 42.4 |
| 9 | 各種商品小売 | 48.9 | 54.2 | 40.4 |
| 10 | 輸送用機械・器具製造 | 21.2 | 27.6 | 39.8 |

※母数が20社以上の業種が対象

## まとめ：正社員の人手不足割合は高い水準で推移
## 人手不足で受注できず

2026 年 10 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 53.6%、非正社員で 29.9%だった。正社員は、10 月としては 5 年連続で半数を超え、非正社員は 2025 年 4 月（30.0%）以来の水準となった。

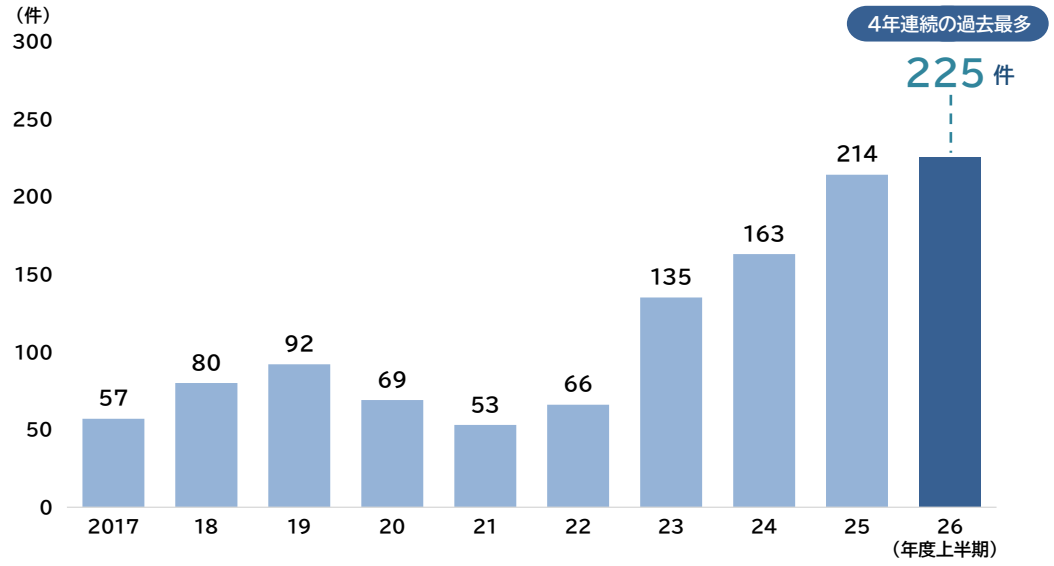
業種別にみると、正社員では「輸送用機械・器具製造」や「建設」など 8 業種で 6 割を超えた。「輸送用機械・器具製造」は、安定受注を得られている企業や仕事量が増加する企業を中心に、人手不足感が高まった。

非正社員では、「人材派遣・紹介」がトップで 6 割を超え、「飲食店」や「メンテナンス・警備・検査」「娯楽サービス」が前年を上回り、5 割を超えた。また、2026 年 4 月から特定技能 1 号「外食業」の新規受け入れが原則停止され、飲食店での新たな外国人材採用が困難になることが懸念される。

「人手不足倒産」は 2026 年度上半期（4-9 月）に 225 件発生。4 年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、職人不足が慢性化している建設業が 70 件で最も多く、4 月には老舗の土木工事業者である石井工業（株）（東京都、破産）が倒産した。

企業からは「設備更新など潜在的な需要は健在している。技術者の確保など受注したくても人手が足りないケースもある」（ポンプ・同装置製造、大阪府）、「仕事量は多くあるが業界的な人員不足」（電気配線工事、熊本県）と、仕事はあっても人手不足で受注できないという声が聞かれている。今後も人材の取り合いが続くことが予想され、正社員の人手不足割合は高水準で推移するだろう。

「人手不足倒産」推移



# 調査先企業の属性

## 1. 調査対象（2 万 2,025 社、有効回答 1 万 169 社、回答率 46.2%）

（1） 地域

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 北海道 | | 437 | 東海（岐阜 静岡 愛知 三重） | 1,174 |
| 東北 （青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島） | | 715 | 近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山） | 1,525 |
| 北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野） | | 758 | 中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口） | 642 |
| 南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川） | | 3,059 | 四国（徳島 香川 愛媛 高知） | 342 |
| 北陸 （新潟 富山 石川 福井） | | 485 | 九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄） | 1,032 |
| | | | 合 計 | 10,169 |

（2） 業界（10業界51業種）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 農・林・水産 | | 113 | 小売 | 飲食料品小売業 | 125 |
| 金融 | | 154 | | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 71 |
| 建設 | | 1,624 | | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 50 |
| 不動産 | | 458 | | 家具類小売業 | 24 |
| 製造 | 飲食料品・飼料製造業 | 272 | | 家電・情報機器小売業 | 61 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | 100 | | 自動車・同部品小売業 | 122 |
| | 建材・家具、窯業・土石製品製造業 | 170 | （765） | 専門商品小売業 | 237 |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 75 | | 各種商品小売業 | 59 |
| | 出版・印刷 | 151 | | その他の小売業 | 16 |
| | 化学品製造業 | 310 | 運輸・倉庫 | | 420 |
| | 鉄鋼・非鉄・鉱業 | 421 | サービス | 飲食店 | 118 |
| | 機械製造業 | 391 | | 電気通信業 | 7 |
| （2,365） | 電気機械製造業 | 260 | | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 17 |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 92 | | リース・賃貸業 | 88 |
| | 精密機械、医療機械・器具製造業 | 63 | | 旅館・ホテル | 94 |
| | その他製造業 | 60 | | 娯楽サービス | 85 |
| 卸売 | 飲食料品卸売業 | 281 | | 放送業 | 19 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 131 | | メンテナンス・警備・検査業 | 265 |
| | 建材・家具、窯業・土石製品卸売業 | 250 | | 広告関連業 | 92 |
| | 紙類・文具・書籍卸売業 | 87 | | 情報サービス業 | 449 |
| | 化学品卸売業 | 206 | | 人材派遣・紹介業 | 82 |
| | 再生資源卸売業 | 41 | （2,067） | 専門サービス業 | 383 |
| （2,172） | 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業 | 225 | | 医療・福祉・保健衛生業 | 110 |
| | 機械・器具卸売業 | 705 | | 教育サービス業 | 33 |
| | その他の卸売業 | 246 | | その他サービス業 | 225 |
| | | | その他 | | 31 |
| | | | 合 計 | | 10,169 |

（3） 規模

| | | |
|---|---|---|
| 大企業 | 1,461 | 14.4% |
| 中小企業 | 8,708 | 85.6% |
| （うち小規模企業） | (3,519) | (34.6%) |
| 合 計 | 10,169 | 100.0% |
| （うち上場企業） | (175) | (1.7%) |

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業（小規模企業含む） | 小規模企業 |
|---|---|---|---|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング